

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 【新】県産品グローバル展開力向上支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 海外展開係 電話番号：058-272-1111(内3812)

E-mail：c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 8,758 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	8,758	3,108	0	0	0	0	0	0	5,650
決定額	8,758	3,108	0	0	0	0	0	0	5,650

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国内市場が縮小するなか、企業の存続をかけて、急速な経済成長が進んでいるアジア等に向けて自社製品・技術等の海外市場展開に挑もうという中小企業者は増加しているが、中国経済の停滞やウクライナ等における紛争激化といった海外情勢の不安定化、円安の影響による原材料仕入価格の高騰など、中小企業を取り巻く環境は、一層厳しさを増している。

そこで、(公財)岐阜県産業経済振興センター(以下「産経センター」と称する)が実施する県内中小企業の海外展開支援事業に対し助成を行い、県内中小企業の海外事業展開を積極的にきめ細かく支援する。

(2) 事業内容

①ワンストップコンシェルジュ事業

海外への進出等を推進する企業を支援するため、海外展開に関する総合窓口として「ワンストップコンシェルジュ窓口」を設置する。課題解決に向けた経営相談や、情報提供などを実施。

②新規海外市場ビジネスチャレンジアシスト事業

新規市場への販路開拓に取り組む事業者を対象に、その市場に精通した人材(専門家)を事業者と国内外バイヤーとの商談等への帯同を実施。また、具体的な海外市場へのチャレンジとして展示会への参加支援などを行い、円滑な海外進出をアシストする。

（３）県負担・補助率の考え方

当事業は産経センターが有する専門知識やノウハウを活用し、広く県内企業を対象として海外展開支援を実施する公益性の高い事業である。企業の海外販路開拓は県経済の持続的発展を促進するために不可欠であり、県が事業費を負担する必要がある。

なお、補助率については、出展料や受講料等、企業にも応分の負担を求め、企業負担分を取り除いた額について補助する。企業負担額については県と同センターとの協議により個々の事業内容や企業の受益の程度を勘案して事前に取り決めを行う。

（４）類似事業の有無

なし

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,758	産経センターの実施する中小企業海外展開支援事業に対する補助
合計	8,758	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - ３ 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - （１）地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信
 - ⑤「『清流の国ぎふ』ブランド」づくり
- ・岐阜県経済・雇用再生戦略
 - ５ 県産品の世界展開
 - （１）県産品の世界展開に向けた販路開拓・拡大支援
- ・第２期ＳＤＧｓ未来都市計画
 - Ⅱ 自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組
 - １ 自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組
 - （２）経済面：「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

（２）国・他県の状況

他県においても、同様の機関を設け、企業に対する支援を行っている。

（３）後年度の財政負担

産業振興施策の中心的な担い手として、継続して支援する必要がある。

（４）事業主体及びその妥当性

産経センターは、県内において欠かすことのできない総合的な中小企業支援機関であり、海外展開支援に関する豊富な知識とノウハウを活用し、各企業のステージに応じた様々な支援メニューを有しており、他に代替しうる機関は見当たらない。従って、今後も企業支援の中心的な役割を果たす機関として、継続して支援に当たることが求められる。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	県産品グローバル展開力向上支援事業
補助事業者（団体）	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター （理由） 産業経済の健全な発展を図る。
補助事業の概要	（目的） 県内中小企業の海外取引の支援 （内容） 海外取引促進事業
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） （理由）
補助効果	県内中小企業の海外での事業や販路の拡大
終期の設定	令和10年度 （理由） 海外への新たな販路拡大は製品開発等を含め時間を要することが想定されるため。

(事業目標)

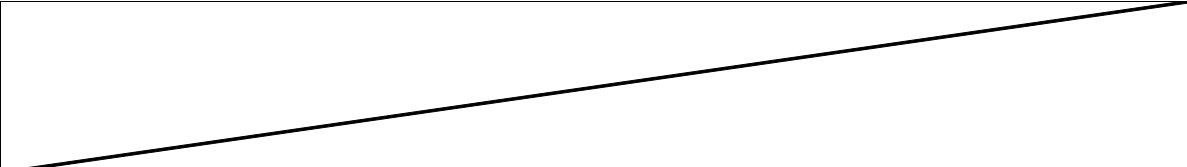
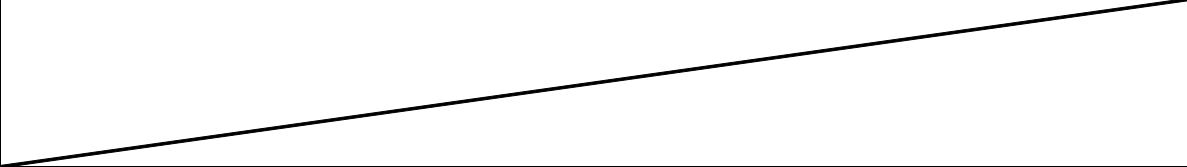
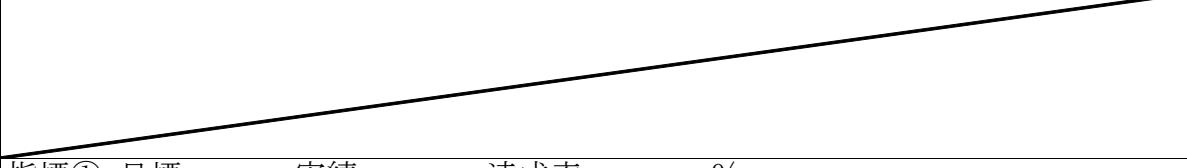
・終期までに何をどのような状態にしたいのか 海外への事業拡大や販路拡大に取り組む中小企業が増加しており、これらの企業ニーズにマッチした効果的な支援を産経センターが行うことにより、県内企業の海外での事業や販路の拡大を目指す。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

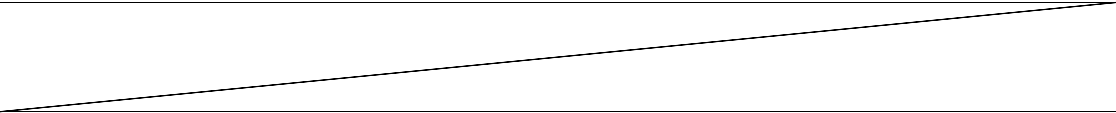
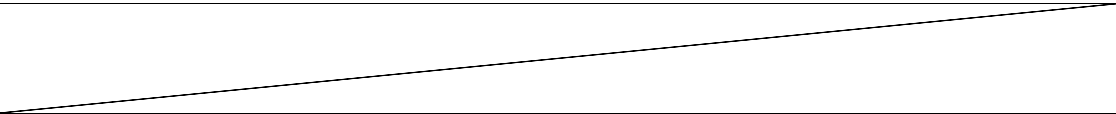
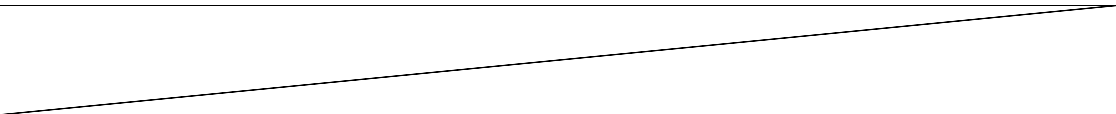
指標名	事業開始前 (R6)	R7年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
総合窓口への相談件数			80件		80件	
②事業参加企業あたりの成約・			2件		2件	

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	0	0	0


(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	 指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和5年度	 指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和6年度	 指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項


(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
